Ⅰ DX3.0事業 背景と概要

1. なぜ今、社会課題解決事業なのか？
2. NRIが取り組むDX3.0事業とは？
3. NRIが挑戦する「デジタル社会資本」の創出とは？
4. 社会課題解決を市場化するためには？
5. NRIらしい事業化アプローチとは？

Ⅱ 事例のご紹介『森林クレジットにおける取り組みについて』

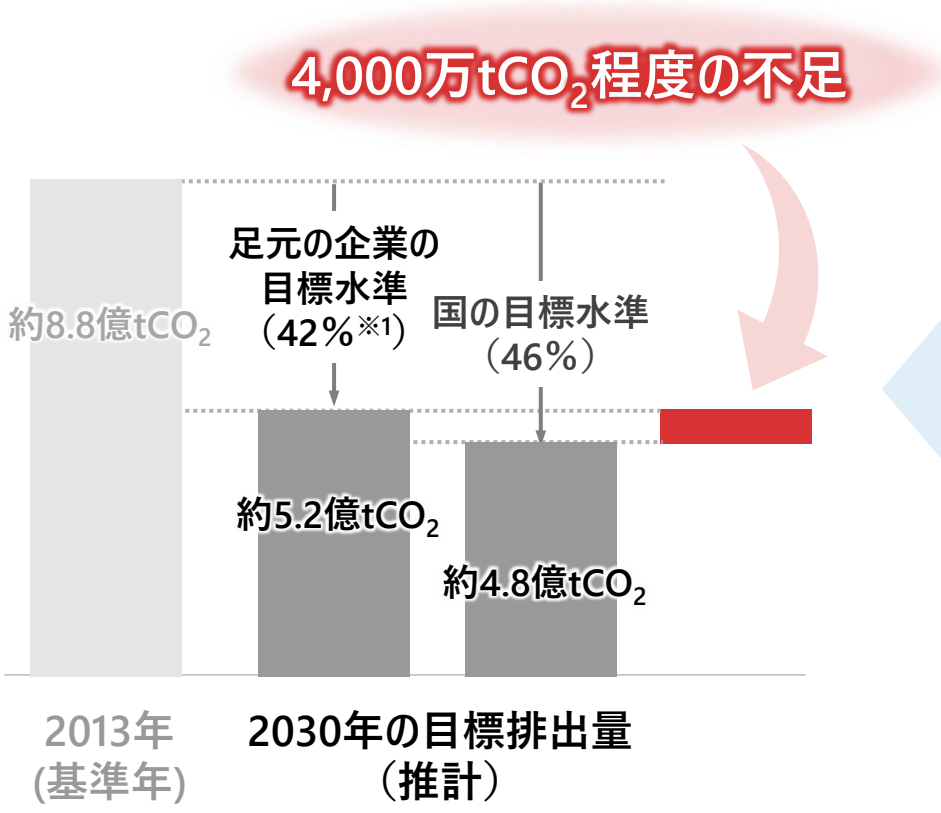
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

取り組みの背景

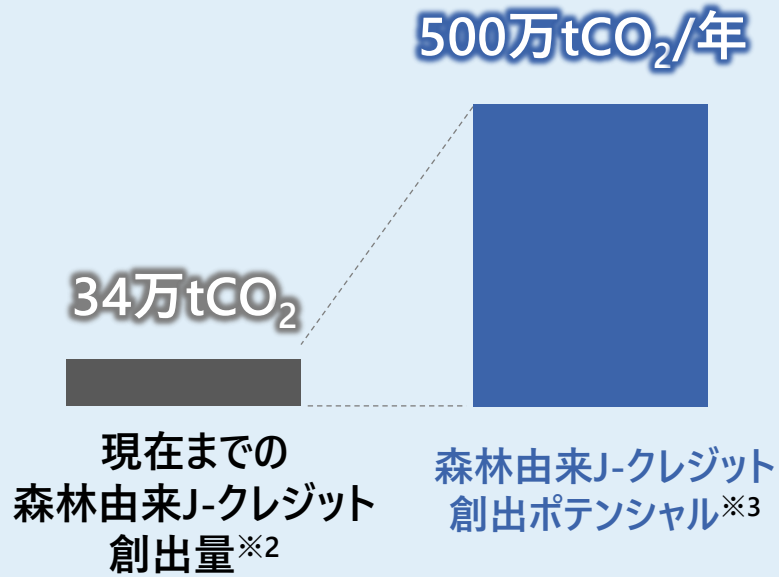
脱炭素に向けた取り組みが求められる中、森林が果たしうる役割は大きい

国内企業の足元の排出目標水準と国の目標水準



※1 公表済GXリーグ参加企業の排出量目標値（2024年1月日時点）から推計

企業の目標達成のために森林が果たしうる役割は大きい



※2 Jクレジット制度について（データ集）2024年1月
※3 発行済森林由来J-クレジットの大半が森林経営活動（方法論：FO-001）によるもののため、森林経営計画策定済の林地を当面のターゲットとする。500万ha全てがJ-クレジット制度に申請され、そのうち約20%において施業が実施され、施業実施済み林地から1haあたり5t/年のJ-クレジットが創出されると仮定して計算している。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

解決したい社会課題

森林の持つ機能・価値の低下が、地域の森林に対する関心の低下や産業の衰退につながり、さらなる機能・価値の低下をまねく悪循環が生じている

森林資源に関する価値低下の悪循環

●森林の高齢化によるCO_2吸収量の低下

林齢10歳
(50年前)

林齢60歳
(現在の中央値)

●森林の機能低下による自然災害の甚大化

- 土砂崩れ、地滑り
- 貯水機能低下による洪水

●森林に係る地域産業等の衰退

- 高齢化に伴い、継承等が困難に

しなの木皮の繊維を糸にして織る「しな織」
（日本三大古代布の一つ）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

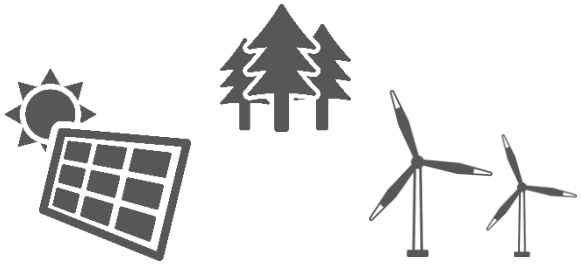
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

関連する「コード」：J-クレジット制度とは

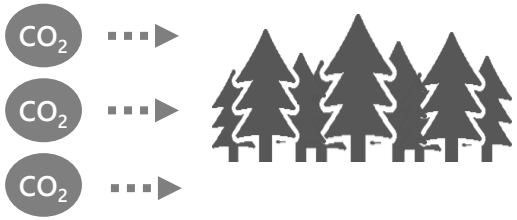
J-クレジット制度はCO_2等の排出削減・吸収量を国がクレジットとして認定、排出企業がそのクレジットを購入することで国の脱炭素を促進する仕組み

J-クレジット制度の仕組み

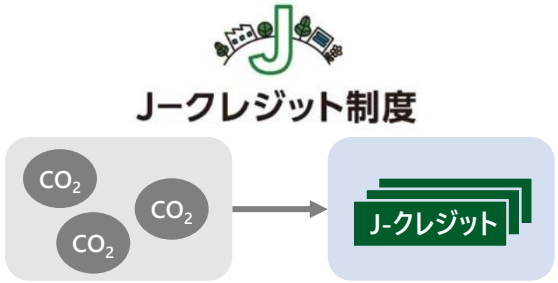
1 CO_2削減・吸収事業の実施



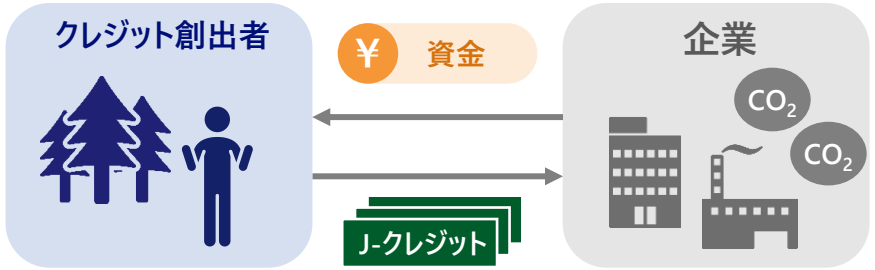
2 CO_2削減・吸収の実現



3 J-クレジットとして国が認定



4 CO_2排出企業にJ-クレジットを販売



5 J-クレジット販売収益の活用

地域の伝統への活用

公共スペースへの地元木材活用

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

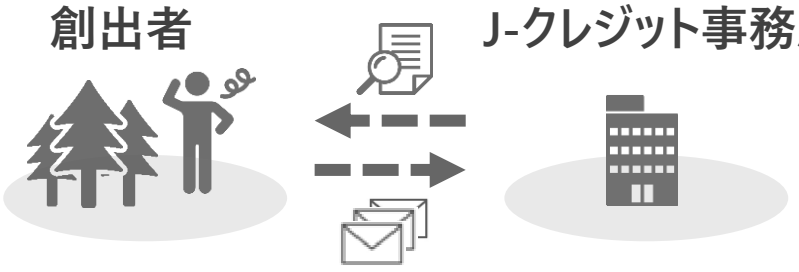
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

目指すデジタル社会資本

森林資源活用の契機となり得る森林由来J-クレジット創出・流通を阻害する要因の解決へ

従来のJ-クレジット創出・流通プロセス

申請事務～クレジット認証



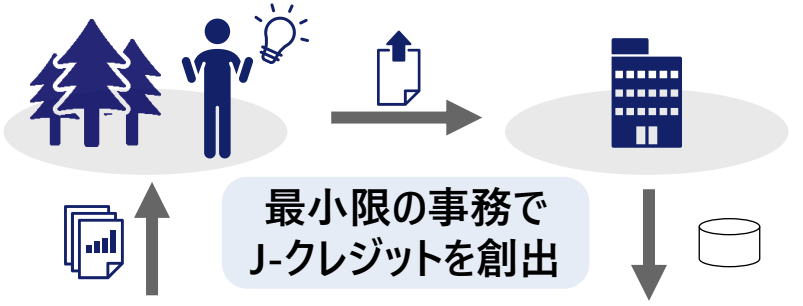
J-クレジット創出を断念

- 書類作成等の負担
- コミュニケーションコスト
- 需要側へのアクセスの難しさ

クレジット市場

J-クレジット　創出量の頭打ち

NRIの目指すJ-クレジット創出・流通プロセス



クレジット創出
自動化機能

ブロックチェーンを
活用した
情報管理機能

J-クレジット　創出量の増大

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

具体的な取り組み事例のご紹介

山形県鶴岡市内の林地で森林由来J-クレジットの創出・流通促進の取り組みに着手

今回の取り組み地域

鶴岡市三瀬
（三瀬地区自治会＋佐藤工務）

鶴岡市温海町
（温海町森林組合）

対象とする2林地（各50ha程度）からの森林由来J－クレジットの2024年度創出を目指す※

※ 認証対象期間は2024年度からの8年間を想定。対象とする方法論はFO-001（森林経営活動）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

具体的な取り組み事例のご紹介

鶴岡市における取り組みについて

写真出所）林野庁_庄内森林管理署令和２年１月_温海担当区(鶴岡市)：東北森林管理局 (maff.go.jp)
https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/koho/tohoku/6_shinrinkan/shinrinkan_2020_01.html

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ご参考）

本日11時に、本取り組みに関するお知らせを公表しております

野村総合研究所、森林由来J-クレジットの創出・流通促進を通じて、CO2削減や森林を取り巻く地域課題解決に貢献

～第一弾として、山形県の鶴岡市で取り組みを開始～

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、「森林由来J-クレジット」の創出・流通促進の取り組み（以下「本取り組み」）を、2024年1月1日から開始しました。NRIは森林由来J-クレジット創出の効率化と、ブロックチェーン技術を活用した情報の信頼性向上を図ります。本取り組みにより CO2削減 や森林を取り巻く地域課題の解決を目指します。

第一弾として、山形県鶴岡市 の温海町森林組合 、鶴岡市三瀬地区自治会 および株式会社佐藤工務 とともに森林由来J-クレジット創出の手続きを開始しており、2024年度中にプロジェクト登録 を完了することを目指しています。

お知らせはこちらからご覧いただけます →

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

森林クレジットにおける4階層エコシステム

森林クレジットでは、プラットフォーマーとイネーブラーとして、NRIのプレゼンス拡大を目指す

森林クレジットでの取り組み

社会課題解決：地域が抱える森林資源活用に係る悪循環から脱却

脱炭素を目指す企業

フロントプレイヤー	森林組合・森林所有者	• 脱炭素に貢献する事業の実施 • 森林由来J-クレジットの創出
プラットフォーマー	NRI	• 森林由来J-クレジット創出・流通促進基盤
コードメーカー	J-クレジット制度 運営/認証委員会	• 脱炭素投資の促進 • 日本の温室効果ガス排出量削減
イネーブラー	経産省、環境省 自治体 ＋ NRI	• J-クレジット活用のあり方検討 • J-クレジット創出促進に向けたルール作り

出所） NRI作成

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

まとめ

DX3.0は『コード変革』と『デジタル社会資本の実装』による課題解決事業。森林由来J-クレジット領域におけるクレジット創出・流通の共創モデル実現へ

社会課題

脱炭素の実現

森林の機能・価値低下

地域の森林に対する関心低下

「コード」変革 × デジタル社会資本

- J-クレジット活用のあり方検討
- 創出促進に向けたルール作り

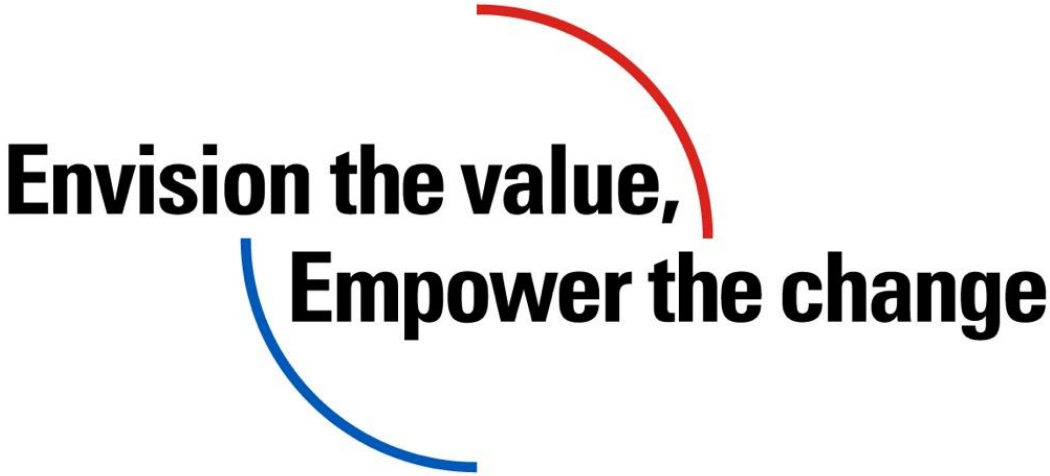
- 森林由来J-クレジット創出流通促進基盤

新規市場創出

クレジット創出・流通の共創モデル

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.


Envision the value,
Empower the change